

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111125
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	低所得者利用者負担額減免措置		補助金の分類	<input type="checkbox"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠 岐阜県低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業費補助金交付要綱			<input type="checkbox"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="checkbox"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先 対象のサービスを提供する社会福祉法人等			<input type="checkbox"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="checkbox"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="checkbox"/> (6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	3/4	負担額	1千円
⑤支出の目的	対象	対象のサービスを提供する社会福祉法人等				に対して
	手段	低所得者利用者負担額軽減制度に係る補助				を行うことで
	受益者	低所得で生計が困難な要介護者				が(を)
	意図	利用者負担額を軽減されることにより、介護サービスを利用しやすくなる				という状態にする
⑥期間	R2年4月1日～R3年3月31日			補助・負担開始年度		年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="checkbox"/>	主に支出先団体		その他()
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="checkbox"/>	負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	<input type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	1/2
			2	100	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="checkbox"/> 定額補助・負担	その他()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	千円	R2歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="checkbox"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	—	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	低所得者の負担が増大する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	毎年、申請者が少ないため、制度周知をする必要がある。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111125
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	老人福祉施設土地借上料に係る補助		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	社会福祉法人武芸会			に対して	
	手段	老人福祉施設土地賃借料に係る補助			を行うことで	
	受益者	要介護者			が(を)	
	意図	老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に入所できる			という状態にする	
⑥期間	R2年4月1日～R3年3月31日			補助・負担開始年度	平成12年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他()		
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,114	1,114	1,114	1,114	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他()
②過去における見直し状況	見直しは、行っていない。					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	1,114千円		R2歳出決算額	1,114千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合			100.0%	翌年度繰越額	
				決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	社会福祉法人の全額持ち出しとなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	介護保険制度が始まる前から助成してきたものであり、このまま継続する必要がある。支援団体と地権者との間で結ばれている土地賃借契約の契約更新時において、適正価格か否かを精査する必要がある。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112491
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市福祉人材確保補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	関市福祉人材確保等補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	市内の介護事業所で新規採用後6か月を経過、または社会福祉士等の資格を取得した者他			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				<input checked="" type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市内の介護事業所で新規採用後6か月を経過、または社会福祉士等の資格を取得した者等			に対して
	手段	補助金の支給			を行うことで
	受益者	介護従事者			が(を)
	意図	就労意欲、技能の向上を目指すことにより、関市の介護従事者不足が軽減される			という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	令和 2 年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="radio"/> その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
			3,170	1,000	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	<input type="radio"/> 定額補助・負担 <input type="radio"/> その他 ()					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	千円	R2歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	本事業の目的である介護事業所における人材確保(新規就業、離職率の低下、資格取得促進など)は経年的変化によって効果が把握できるため、検証が必要となる。 また、検証スキームが現在確立していないため、整備することが必要となってくる。(数年に1回のアンケートなど)
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握してない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	経年的検証が必要	
	交付先の事業成果は向上しているか	不明	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	検証後検討	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	市内事業所への十分な周知ができていないため、継続的なPRが必要。また、離職率の改善、資格取得者の増加など即時的に効果が把握できないため数年単位での経過検証が必要である。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市敬老会事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市敬老会事業補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
		③支出先		敬老会を実施する自治会等団体	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	75歳以上を対象に、敬老会事業を実施する団体			に対して
	手段	75歳以上の高齢者を対象に敬老会事業の実施			を行うことで
	受益者	75歳以上の高齢者			が(を)
	意図	敬老会を開催することで、人と人との繋がり、地域の繋がりを維持し、高齢者の孤立をなくす			という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 50 年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	33,262	34,409	2,570	27,540	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	2,700円/人
②過去における見直し状況	平成21年度に10%削減。単価3,000円から2,700円へ削減。					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	千円	R2歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	感染症拡大防止により開催しない団体が多数あり、記念品配付事業に対しても補助対象とするよう要望があった。そのため、令和3年度からは敬老会開催事業だけでなく、記念品配付事業に対しても補助対象とすることとした。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告により把握	
	支出額・補助・負担率は適正か	対象事業と補助単価の検討が必要	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	高齢者からの不満は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	事業対象者を80歳以上の者とした。(5年にわたり、75歳から段階的に年齢を引き上げた。)団体が行う敬老事業に伴う補助金額を敬老会に参加した高齢者1名につき3,000円、団体が実施した敬老事業において受けた益が記念品の受領のみである高齢者1名につき1,500円とした。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112040
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	高齢者いきいき住宅改善助成事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市高齢者いきいき住宅改善助成事業実施要綱		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			介護保険を利用して住宅改修を行う者		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		○(5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	介護保険を利用して住宅改修を行う者			に対して	
	手段	床段差の解消や手すりの取り付けなどの住宅改修に対する補助			を行うことで	
	受益者	対象者			が(を)	
	意図	自宅で安全に生活ができる			という状態にする	
⑥期間	R2年4月1日～R3年3月31日			補助・負担開始年度	平成12年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○その他(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	○補助・負担率を定めている→補助率	6~10割
	2,265	1,588	3,127	3,600	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他()
②過去における見直し状況	平成15年度改修対象となる住宅の明確化及び対象工事期間の明確化 平成22年度助成対象額を500,000円から250,000円へ 平成29年度介護保険住宅改修制度の上乗せ制度に改正					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	千円		R2歳出決算額	千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%		○決算額を把握していない	
R2歳入に占める補助・負担金の割合		千円		翌年度繰越額	0千円	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	居宅介護住宅改修(介護保険)	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告により把握	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	低額所得者への改修負担増	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	申請件数が増えているため、予算額を増やす必要がある。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112040
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	徘徊高齢者探索システム助成事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	徘徊高齢者探索システム助成事業実施要項			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	関市徘徊高齢者探索システム助成事業実施要項			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
③支出先	徘徊高齢者探索システムの利用を希望する者(在宅介護者)			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				○(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	徘徊高齢者探索システムの利用を希望する者(在宅介護者)			に対して
	手段	徘徊高齢者探索システム(GPS等)の購入助成			を行うことで
	受益者	徘徊高齢者探索システムの利用を希望する者(在宅介護者)			が(を)
	意図	徘徊高齢者の居所が確認できるようになり、介護者の精神的、経済的負担を軽減する			という状態にする
⑥期間	R2年4月1日～R3年3月31日		補助・負担開始年度	平成27年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○その他(各個人)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	8	8	0	40	単価を定めている→算式	
				定額補助・負担	○	その他(上限8,000円)
②過去における見直し状況	機器等の貸与事業を行っていたが、代替事業として平成27年度から初期費用(上限8,000円)の助成に変更					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	千円	R2歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	なし	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	○ 2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	○ 4統合を検討	5終期を設定	○ 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	令和元年度に高齢者等見守りシール交付事業を、令和2年度に市が加入する賠償責任保証制度を開始し、在宅高齢者・介護者の支援の充実を図っている。申請件数が少ないため、事業の見直しを検討する必要がある。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111220
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	老人クラブ助成事業補助金		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/>	(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/>	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="radio"/>	県の負担あり	負担割合	2/3	負担額	1,329 千円
⑤支出の目的	対象	単位老人クラブ					に対して
	手段	地域の見守り、健康増進活動、友愛訪問活動等の一部補助					を行うことで
	受益者	単位老人クラブに加入する高齢者					が(を)
	意図	自らの生きがいを高めるとともに高齢者福祉を増進する					という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 50 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/>	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/>	負担あり	負担額	1人	あたり 1,000~1,500 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	2,912	2,644	2,476	3,000	単価を定めている→算式			
					<input type="radio"/>	定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況	平成21年度に一律10,000円、補助金を削減。60,000円を50,000円、66,000円を56,000円、72,000円を62,000円に変更。							
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	5,876 千円		R2歳出決算額	4,505 千円		翌年度繰越額	1,371 千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合			42.1 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	組織活動が低下する。	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="radio"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/>	4 統合を検討	<input type="radio"/>	5 終期を設定	<input type="radio"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	元気な高齢者の活力は、今後の地域づくりのために不可欠であり、そのための老人クラブの存在は大きい。関市老人クラブ連合会に加入しているクラブ数の減少、又は、単位老人クラブへの加入者数も減少しつつあるため、会員の加入促進が必要である。					

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111220
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	老人クラブ助成事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	2/3	負担額	888 千円
⑤支出の目的	対象	関市老人クラブ連合会				に対して
	手段	健康増進、社会奉仕、教養事業の一部補助				を行うことで
	受益者	関市老人クラブ連合会				が(を)
	意図	組織として自立した事業を実施でき、高齢者福祉の増進に繋がる				という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 50 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	1クラブあたり 14,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,500	1,500	1,332	1,500	単価を定めている→算式	
					<input type="checkbox"/> 定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	5,702 千円		R2歳出決算額	5,151 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合			23.4 %	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	県から2/3の補助金が継続されれば、妥当であると考えられる。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	連合会が、単位老人クラブをまとめていくという点では、重要である。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	高齢者の健康増進や社会福祉を実施していく団体への補助は有効である。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	組織の維持が、困難となる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	現在(R3.4.1)の会員が3,404名で、その事業を実施していく上で現在の補助額は最低限必要と考えられる。平成21年度から事務職員も独自に雇用しており、自主運営をしている。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111240
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	高齢者たまり場創造事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	関市高齢者居場所づくり事業補助金交付要綱		<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金	
				<input type="radio"/>	(6)その他	
③支出先	(公社)関市シルバー人材センター 理事長 相宮 千秋					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	(公社)関市シルバー人材センター			に対して	
	手段	高齢者が自由に集い、会話し、趣味を通して交流する居場所づくり事業の一部補助			を行うことで	
	受益者	地域の高齢者			が(を)	
	意図	住み慣れた地域の中で、健康で生き生きとした生活を送り、孤立化や引きこもりを防ぐ			という状態にする	
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 25 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/>	主に支出先団体	<input type="checkbox"/>	その他 ()	
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/>	負担あり	負担額	1クラブあたり 10,500 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,200	1,200	1,200	1,200	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/>	定額補助・負担
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	4,048 千円		R2歳出決算額	4,048 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合	29.6 %		翌年度繰越額 0 千円		
	決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	経過見守り	
	交付先の事業成果は向上しているか	経過見守り	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	利用者の利便の低下	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きと住み続けることができるように、自由に集い、交流する居場所を作ることにより、孤立化や引きこもりを防止するための事業。さらなる事業のPRを図り、利用促進を図りたい。また、他の地域への取組も検討したい。					

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111800
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	(公社)関市シルバー人材センター事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
②支出の根拠	高年齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱				
③支出先	(公社)関市シルバー人材センター 理事長 相宮 千秋				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	(公社)関市シルバー人材センター		に対して	
	手段	事業運営補助		を行うことで	
	受益者	60歳以上の高齢者等		が(を)	
	意図	就業機会、能力活用の機会の確保をすることができる		という状態にする	
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 60 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	○	主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし	○	負担あり	負担額	1人あたり 2,000円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	11,270	11,270	11,270	11,270	単価を定めている→算式	
					○ 定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	229,723千円	R2歳出決算額	230,283千円	翌年度繰越額	-560千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		4.9%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	要件等	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	今後、元気な高齢者の労働力の活用が求められることから、会員数の増加や就業先の拡大への支援が必要
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	利用者の利便の低下	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	平成23年度から約25%減額している。関市の補助金は、シルバーからの要望により現状維持となったが、今後は更なる経営の合理化に努めるとともに事業拡大を図り、自主・自立の経営を推進する必要がある。高齢化社会に向けて、元気な高齢者の労働力は重要と考え、会員数や就業先の拡大が必要であり、今後の新しい働き方の提案が望まれる。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112060
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ふれあい・いきいきサロン事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	(福)関市社会福祉協議会			に対して	
	手段	各地域のサロン活動の一部補助			を行うことで	
	受益者	高齢者			が(を)	
	意図	高齢者の社会的孤立を防ぎ、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できる			という状態にする	
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 13 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	○	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし	○	負担あり	負担額	1人 あたり 100~500 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	2,500	2,600	399	2,700	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	758 千円		R2歳出決算額	758 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合	52.6 %		翌年度繰越額 0 千円		
				決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	生きがいづくりを支援する事業がなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	○	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後も高齢社会の進展に合わせて継続すべき事業であるが、補助の範囲を見極める必要がある。				

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	1300450
-----	-------	-------	-------	---------	---------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市ロコトレ体操普及のための機器購入補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市ロコトレ体操普及のための機器購入助成金要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	ふれあいいきいきサロン・住民主体の通いの場			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	23.67%	負担額	7千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	12.50%	負担額	3千円
⑤支出の目的	対象	ふれあいいきいきサロン及び住民主体の通いの場				に対して
	手段	関市ロコトレ体操DVDを再生または投影するための機器の購入に要する経費助成				を行うことで
	受益者	参加者(市民)				が(を)
	意図	ロコモティブシンドロームの予防(介護予防)に繋げる				という状態にする
⑥期間	R2年4月1日～R3年3月31日		補助・負担開始年度	平成	31	年度
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="radio"/> その他()			
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	-	743	31	1,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/> その他(上限50,000円)
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	31千円	R2歳出決算額	31千円	翌年度繰越額	0千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		100.0%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	講師を依頼しなくても、自主的に体操ができる。講師料を削減でき、経費削減と活動の継続に繋がる。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	・運動の機会が増え、健康維持に繋がっている。 ・機器の購入費用は補助上限額内で収まっている。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	できている	運動の機会が増え、健康維持に繋がっている。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	ある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	R2は新型コロナウイルス感染拡大の影響で活動の機会が減少したことに伴い、申請数が減少したと思われる。地域包括支援センター、社会福祉協議会等と連携し、サロン活動の再開支援を行うことで本事業の啓発を行う。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	1300462
-----	-------	-------	-------	---------	---------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市認知症カフェ補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市認知症カフェ補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	認知症カフェ実施団体			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	38.50%	負担額	33千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	19.25%	負担額	17千円
⑤支出の目的	対象	認知症カフェ実施団体				に対して
	手段	認知症カフェを行う経費の一部補助				を行うことで
	受益者	認知症の方やその家族、地域住民				が(を)
	意図	認知症に対する理解を深める、介護負担を軽減する				という状態にする
⑥期間	R2年4月1日～		R3年3月31日	補助・負担開始年度	平成30年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	295	326	87	900	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/> その他(上限60,000円)
②過去における見直し状況	R2年度に補助金を概算払か清算払にするか選べるように改正した。					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	千円		R2歳出決算額	千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない	翌年度繰越額	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	実施団体の減少	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	補助事業により実施団体が増加し、ボランティア育成も進んでいたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業を中止した団体が多かった。コロナ禍でも実施できる取り組みを周知し、事業の再開、新規実施団体を増やすことが課題となっている。		